

県内の情報連絡員報告 令和7年8月

石川県中小企業団体中央会

総括

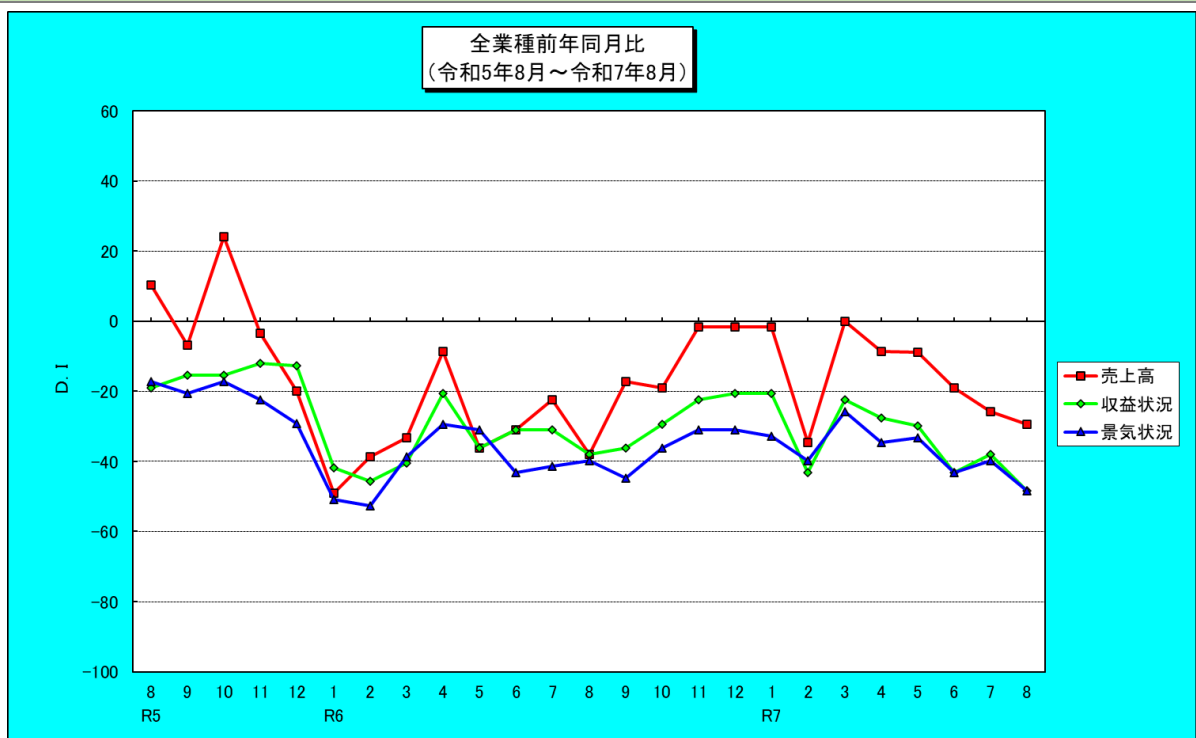
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、3項目が上昇、6項目が悪化となった。**全業種**において、酷暑や物価高、最低賃金の上昇で多くの業種が収益悪化に直面している。さらに、関税政策や中国経済減速など外需の不透明感が強まっている。**製造業**では、9項目中、1項目が上昇、1項目が横ばい、7項目が悪化となった。原材料高や人件費増で厳しさが強まっており、価格転嫁が困難で賃上げが重荷である。**悪化していた業種**は、猛暑が続き、売上が減少している**菓子製造業**や、人件費の増加や原材料価格の高騰、従業員の確保が大きな課題である**鉄鋼・金属製造業**、輸出コストの増加や受注の減少、借入金利の上昇、大幅な賃上げ等、今後の経営への影響を懸念する**一般機械器具製造業**などが挙げられる。一方、好調であった業種は、良材が多く売れ行きが好調であった**木材製造業**であった。**非製造業**では、8項目中、6項目が上昇、2項目が悪化となった。一部好調な業種もあるが、生活関連小売は低迷。観光は能登で復興需要に支えられる一時的増加にとどまり、最低賃金上昇が経営を圧迫している。**悪化していた業種**には、従来の春夏秋冬に基づく季節の品揃えが通用しなくなってきた**衣料品小売業**、収益悪化するとともに、顧客離れを懸念して価格転嫁もしにくく、最低賃金の上昇の影響が大きい**商店街**などがある。一方、**好調であった業種**は、営業再開の旅館が増えてきており売上・客数が増加してきた**旅館・ホテル**、企業間格差はあるが、売上・収益共に前年を僅かに上回っている**資材卸売業**などであった。

前月比のDI値

項 目	全体DI	製造業DI	非製造業DI
売上高	-29.3 (▼ 3.4)	-51.6 (▼19.3)	-3.7 (14.8)
在庫数量	-10.6 (2.2)	-16.1 (0.0)	0.0 (6.3)
販売価格	34.5 (5.2)	32.3 (▼ 6.4)	37.0 (18.5)
取引条件	-13.8 (▼ 8.6)	-12.9 (▼12.9)	-14.8 (▼ 3.7)
収益状況	-48.3 (▼10.4)	-61.3 (▼32.3)	-33.3 (14.8)
資金繰り	-27.6 (▼10.4)	-38.7 (▼22.6)	-14.8 (3.7)
設備操業度	-48.4 (▼19.4)	-48.4 (▼19.4)	—
雇用人員	-13.8 (1.7)	-12.9 (9.7)	-14.8 (▼ 7.4)
業界の景況	-48.3 (▼ 8.6)	-58.1 (▼19.4)	-37.0 (3.7)

※1：() 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



<製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	8月の出荷は主要品種で前年比2～3割減と大きく落ち込み、極めて厳しい状況であった。酷暑の影響に加え、エンゲル係数の上昇により消費者の生活防衛意識が高まり、需要の先行きに不安を感じている。米をはじめとする穀物原料の入手に関しても先行き不透明感が増しており、今後さらなる価格改定が見込まれる。
	パン・菓子製造業	猛暑であったが、インバウンド客の影響で売上の落ち込みは少なかったようである。
	パン・菓子製造業	8月は猛暑が続き、菓子の売上は落ちている。観光客は大阪・関西万博に行っているのか、例年より少ないように感じる。
繊維工業	織物業	織物関連の景気動向については、インテリア・カーテン関係の受注数は微増傾向にある。特に高級ゾーンが好調で織機の稼働状況も順調である。その反面、定番商品は工賃が合わず苦しい状況は変わらない。一方、衣料に関しては在庫調整の影響で苦戦状況が続き、デザイン性や機能性に特化した差別化衣料や好調だったスポーツ衣料に陰りが見え、先行きが不安である。伝統の絹織物では高齢化や後継者不足が一層深刻化しており、需要はあるものの受注に対応できる機屋が減少し、危機的な状況に直面している。
	織物業	生産高は対前年同月比で絹織物が8%増加、合繊は4%増加し、全体で4%増加した。
	織物業	織物生産高は7ヶ月連続で前年比増加となった。品種別では、ナイロンは前年対比22.7ポイントの増加、ポリエステルは前年対比0.6ポイントの減少となり、織物全体として前年対比8.0ポイントの増加となっている。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高は前年同期と比較して13%の減少であった。収益状況についても回復の兆しはみえない。高価格帯の和装品の売上自体が低調であり、当産地が影響を直接的に受けているため、厳しい状況は続くと思われる。そのため、廃業へ向かう事業者が増えていくと考えられる。
	ねん糸等製造業	売上高は低水準で変動なく、収益は経費増加で悪化している。業況の悪化、身体的理由（足腰の衰え等）による組合脱退もある一方でなんとか事業を継続させようとしている企業もあると思われる。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	8月売上は前年と同程度であった。プレカット工場全体での稼働率を見ると、月を追うごとに仕事量が減ってきていると思われる。地場工務店の受注も減少しており、先行きは依然として厳しい状況である。建築基準法の4号特例の見直しにより諸手続きが停滞していることも影響している。また住宅価格の高騰も一因であると考えられる。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	8月の取扱量は1,010 m ³ 、売上高は15,148,326円で平均単価が15,004円であった。暑い日や豪雨の影響で木材の入荷が心配されたが、結果的に出荷は多かった。市況は良材に多く買い気が感じられ、売れ行き好調であった。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	8月の売上高は、お盆休み期間による稼働日数の減少により、対前月比で減少した。さらに、昨年8月は能登半島地震に伴う応急仮設住宅の建設需要があったため、その反動も影響している。一方で、見積件数はわずかに増加しており、資材価格はほぼ横ばいで推移している。
印刷	印刷業	売上高は横ばいとなっており、収益状況はややマイナス傾向である。特にチラシやパンフレットの需要は激減している。しかし、包装資材、パッケージに関して概ね例年通りの需要は確保される見通しである。働き方改革による操業時間の短縮と最低賃金の引き上げが厳しい状況となっている。

窯業・土石製品	砕石製造業	8月の組合取扱出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷は14.8%減少、合材用アスファルト向け出荷は67.6%増加し、全出荷量では2.5%の減少となった。能登の復旧工事の影響もあり、アスファルト合材は順調に伸びているが、ダンプ不足により金沢、南加賀地区は苦戦している。
	陶磁器・同関連製品製造業	夏場の売上は低迷している。観光関係の売上は横ばいとなっている。
	生コンクリート製造業	令和7年8月の県内の生コン出荷量は前年同月比で92.2%の結果となった。各地区の状況について、前年同月比がプラスの出荷となったのは羽咋鹿島地区が124.5%、能登地区が143.6%であった。プラスの要因としては能登半島地震震災復興工事並びに里山海道4車線化工事に関する出荷である。一方でマイナスの出荷となったのは、南加賀地区が76.1%、金沢地区が93.7%、七尾地区が80.1%で鶴来白峰地区が58.1%であった。なお、官公需・民需の前年同月比は官公需75.8%、民需103.3%であった。
	砕石製造業	8月の組合売上分は公共工事関係で11,855千円で安定している。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	組合員には機械・鉄鋼関連の製造業が多いことから景況感は現状維持または悪化したとする企業が多い。一方で売上が増加し、改善しているという企業もある。今後は最低賃金の引き上げが組合員の経営に大きな負担を強いることが予想される。人件費の増加や原材料価格の高騰、さらには従業員の確保が大きな課題となっている。
	非鉄金属・同合金圧延業	外国人観光客が多く、箔貼り体験は人気があるものの、伝統工芸品の販売増加には直結していない。また原材料の金地金価格が18,915円/1g(9月8日現在)と高騰が続き、金箔の消費が極端に減少し、業界は大変厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業	8月の売上は対前月比で24.5%減少、対前年同月比で6.9%減少であった。景況にあまり変化がなく、株価の動きだけが乖離している。
	鉄素形材製造業	建機業界の減産が明らかになってきた。年末に向けて売上・収益共に悪化する傾向にある。物価、最低賃金や長期金利等が上昇しており、問題視している。上昇スピードに応じた生産性向上や価格転嫁ができない中小企業の経営環境は急速に悪化している。特に設備機器の価格上昇と長期金利上昇の影響が投資のタイミング判断を難しくしている。
	一般機械器具製造業	石川県の大手建設機械メーカーは需要の減少が長期化しており、今年度に入っても引き続き減産となっている。組合員企業の多くは、その影響を受け受注が減少し定時操業となっている。原材料やエネルギー価格が引き続き高止まりしており、今後は相互関税による輸出コストの増加や世界経済の不安定さに伴う受注減少に加え、借入金利の上昇や大幅な賃上げが重なり、経営への影響が一層懸念される。
	一般産業用機械・装置製造業	売上は減少傾向、原材料等の高騰もあり収益状況は厳しい。地域経済全般的に見ても原材料や電力価格等のコスト上昇やトランプ関税の影響もあり、依然先行きが不透明である。
一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	全体として収益状況は悪化傾向にある。操業度の低下に伴い、人手不足感は緩和されているはずだが、技術的な専門性が高い分野においては欠員が出た場合の穴埋めは容易ではない。また従業員の募集も容易ではなく、最低賃金の上昇によって会社全体の賃金体系の見直しを迫られることもあり、結果として収益を悪化させる要因となっている。
	機械金属、機械器具の製造	全体的には好調な状況を維持している。

	繊維機械製造業	繊維機械関連の売上は継続して全体に一定レベルで推移し、量的なものとしては確保している。注文残も伸びてきている。ただ付加価値のある市場向けの対応機種はまだ受注が順調とは言えない。工作機械・産業機械などは夏季休暇の操業短縮の影響があり、数字的には高い状況ではない。欧州はまだ低迷しているが、北米・中国・インドに期待している。関税の問題にもよるが、サプライチェーンを含めて、製造拠点の変更・シフトも一部進んでおり、日本での製造の構造変化が危惧される。
	機械金属、機械器具の製造	米国の相互関税の影響を受けている企業は今のところ少ないようであるが、建機や自動車関係などの業界は今後の受注影響を注視している。繊維関係はアジア向けに量産機の生産が続いており、第3四半期以降は付加価値の高い機種が増えつつある。この分野がさらに好調になることを期待している。
	機械器具及びその他金属製品の製造	前月比で売上高・業績状況がよくなっていて、前年同期比は従業員数・業績状況が悪くなっている。人件費の上昇などもあり、人手不足は更に続いている。今後賃金上昇の影響が出てくると思われる。
	機械金属、機械器具の製造	石川県の鉄工業界を取り巻く環境は依然として厳しさが続いている。米国の関税政策、円安や原材料の高騰といった外部要因が大きな影響を及ぼしている。その一方で、人材不足や設備投資の停滞といった内部の問題も残っている。物流業界では、人件費や燃料費、車両維持費の増加に加えて人手不足の影響があり、景気に冷え込みがみられる。全体として業界全体に大きな改善はみられず、停滞感が続いているのが現状である。今後はこうした要因を見極めながら、デジタル化やAIを活用した自動化・遠隔化を進めること、また環境技術の進展に合わせた対応を行うことが重要である。さらに業界の持続的な発展には人材の確保と育成といった基盤づくりが欠かせない。
	機械金属、機械器具の製造又は加工修理	売上高は稼働日数の影響で前年同月比を下回ったが、想定内で大きな問題ではない。ただし、世界需要の停滞や鉱山事業の縮小が懸念される。金・銅の相場は上昇している一方、中国経済の減速で石炭・石油価格が下落し、主要輸出先インドネシア向け需要が後退、生産減少の要因となっている。当面は一進一退が続く見込みだが、来年度以降の動向は不透明である。最低賃金1,000円超を背景に、人件費や光熱費の価格転嫁は中小企業にとって不可避の課題となっている。
その他の製造業	漆器製造業（能登方面）	トランプ関税の影響で高級品の買い控えが見られ、先行きも不透明である。輪島塗の生産活動も少しずつ戻っている状況であり、再開する職人も増えてきているが、受注は減少し、原材料の高騰も続いている。
	プラスチック製品製造業	人手不足の状況が続いている。能登半島地震の復旧が長期化し、能登の人材が金沢に流出しているためである。一方、業況については、トランプ関税の行方が不透明で、自動車や半導体など各業界が様子見を続けており、プラスチック成型加工業においても低迷が続いている。

<非製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	九谷焼業界は8月は一年で一番売上が落ち込む時期であるが、今年は順調に売上を伸ばし、昨対130%となった。国内需要、観光需要が高まり、順調に注文が入ったことが要因である。
	一般機械器具卸売業	住宅市場は依然として低調ながら、非住宅市場の設備投資等が単月では民間、官公需共に堅調である。企業間格差はあるものの、売上・収益ともに前年を僅かながら上回っている。

	水産物卸売業	入荷量は減少したが、販売単価は少し上昇したので売上高はほぼ前年並みとなった。
	各種商品卸売業	大きな変化はない。全体的には上向き傾向にあるようである。
小売業	燃料小売業	売上・収益共に減少している。ガソリン消費量はハイブリッド車等の電気自動車普及により年々減少傾向にある。現在の注目はガソリン暫定税率廃止であり、どのようなスキームで実施されるのか注視している。雇用環境は厳しいものとなっている。
	機械器具小売業	例年以上の酷暑となっており、機能向上を期待する買い替えや今まで設置していなかった部屋へのエアコン設置がみられた。
	男子服小売業 婦人・子供服 小売業	猛暑日や熱帯夜の頻度が過去最高となり、従来の季節に応じた品揃えでは対応が難しくなっている。その結果、秋冬物の需要期が短縮されていることが課題となっている。今後は「気温に合わせた衣料」よりも、ファッションを通じて自己表現や自己向上を志向できる、多様で洗練された商品構成が求められている。
	鮮魚小売業	売上は前年を下回っている。収益については、昨年度の値上げラッシュ時に一時的に利益率が改善したものの、現在は再び減少傾向にある。物価高騰の影響で、一般消費者の購買意欲は低下していると感じられる。また、高齢化や売上減少を背景に廃業が増加しており、今後その傾向は続く予想される。特に、街の魚屋のような小規模事業では、事業を引き継ぎたいと考える後継者が少なく、廃業リスクが一層高まっている。
	土産物小売業	異常な高温が高齢者の外出控えに影響している。大阪・関西万博の影響はみられないが、以前と比べ関西圏からの旅行者が少ない。
	百貨店・総合 スーパー	売上昨年対比 112.92%であり、客数昨年対比 117.76%であった。また部門別ではファッション 202.62%、服飾・生活雑貨 114.31%、食品 106.73%、飲食 93.97%及びサービス 95.02%であった。昨年は南海トラフ地震の臨時情報がお盆時期に出ていたため、全体的に緩やかな傾向であったが、今年は売上・客数ともに昨対を超えてきている。
	茶類小売業	地元新聞紙の一面にも掲載された抹茶の価格高騰と供給不足については驚いている。通常の日本茶から抹茶用の栽培に移行している。世界的抹茶需要は右肩上がり、中国でも作られるようになってきている。
商店街	近江町商店街	物価上昇が大きく影響しており収益悪化している。顧客離れ、売上減少を懸念し価格転嫁が難しい状況となっている。さらに最低賃金が大幅に上昇することとなり厳しい。
	白山市商店街	売上・収益状況は横ばいである。ただ猛暑の影響は少なからずあり、人の流れが減少した感じがある。
	片町商店街	猛暑が続いた影響により、業績が好調な店舗と不調な店舗に分かれた。加えて、原材料費や燃料費の高騰、最低賃金の引き上げが重なり、販売価格への転嫁が避けられない状況である。しかし、価格転嫁が困難な場合や、転嫁によって売上減少を招く可能性も懸念される。最低賃金の上昇も収益圧迫要因となり、収益維持が難しい局面に直面している。
	竪町商店街	お盆前の豪雨を除けば、天候が安定していたので、バーゲンは特に告知していなかったにも関わらず、夏物は順調に販売できた。スムーズに秋に移行できると思う。タテマチストリートでアパレル店のスタッフが路上喫煙をしているとクレームが増えてきた。組合としては店頭や路上での喫煙禁止を働きかけているが、将来的にはタテマチストリート全体を禁煙化する必要があると考えている。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	8月は休みも多く、家族連れなどが動く絶好の機会であるが、あまりに暑く日本人観光客は減少傾向であった。これまで観光客数を支えていたインバウンドの動きも昨年と比べ、陰りがみられる。客室稼働率はホテルで 70～90%、旅館で 60～80%となっている。料亭旅館の客室

		稼働率は10～30%にとどまり、依然として厳しい状況にある。
	旅館、ホテル (加賀方面)	需要の高いシーズンではあるものの、全体的に伸び悩みが見られる。新幹線開業効果も次第に薄れつつあり、消費単価はやや上昇しているものの、需要の勢いの弱さが懸念される。
		温泉地全体の宿泊実績は対前年約147%と昨年より大きく増加した。増加の要因は昨年休館旅館が営業再開したこと、新規開業旅館の実績が上乘せになったことがある。それらを除いた宿泊実績は対前年で93.9%と減少が続いている。新規宿泊予約の受注が低調なまま推移し、例年にない猛暑であったことから、観光客減少もみられた。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数は対前年比で502%、売上は984%であり、1件旅館が営業再開したことが寄与している。組合加盟旅館20のうち、6軒が営業再開している。
	自動車整備業	車検需要は27,840台(対前年比95.6%)と登録車(対前年比94.5%)、軽自動車(対前年比97.3%)と登録車、軽自動車ともに前年を大幅に下回った。一方、新車販売台数は3,177台(対前年比86.0%)と登録車が対前年比77.1%と大幅に下回り、2ヶ月連続で前年割れとなり、物価高騰や車両の値上げが要因だと思われる。
建設業	板金・金物工事業	全体的に職人の稼働率は低下している。住宅の確認申請に時間を要していることに加え、大工不足が重なり、建築工事に遅れが生じて予定工事が先延ばしとなり、職人が手待ちの状況になっている。また、大規模改修工事の件数も少なく、仕事量は減少傾向にある。一方で、販売価格については物価上昇の流れを背景に価格転嫁が進み、収益は何とか確保できている。
	一般土木建築 工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事業部門元請201%、下請50%、建築工事業部門は元請13%、下請21%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事業は元請87%、下請は167%だが、建築工事業元請は373%で下請は0%であった。土木は民間の発注が増加し、官公庁工事は夏場は一服。建築は民間の前月から一服感が出ており、官公庁は増加している。
	一般土木建築 工事業	公共事業は年間予算額は昨年度と同程度であるが、8月時点の受注高は減少傾向にあり、人件費・原料費の上昇や能登半島地震の影響等で依然として収益は不安定な状況である。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	前年同月とほぼ変わらない荷動きであるが、積載量は減少している。燃料価格が前年比1円/リットル減少しているが、収益は減少している。ガソリンについては野党が暫定税率を11月から廃止すると国会に法案提出済みであり、業界としては物流を支える軽油に注視している。
	一般貨物自動車 運送業②	対前年比で輸送量は18.8%減少し、対前月比で26.8%減少した。7月は一時的に回復したが、5月、6月と同様に低調である。荷動きは相変わらず悪い。